

社会保障 安心

高齢者の在宅生活を支えるボランティア活動に注目が集まっている。2006年施行の改正介護保険法で、軽度者の支給限度額が引き下げられたことなどを背景に、需要も増えている。現状と課題を追った。(社会保障部 安田武晴、写真も)

在宅介護とボランティア

給付引き下げ

高松市内で一人暮らしの高松市在住の桑原住子さん(82)は週3日、訪問介護事業所「まごころケア高松」のヘルパーに、掃除や洗濯、炊事などを手伝ってもらっている。

ヘルパーの訪問は、毎回2時間。今年8月までは「要介護1」だったため、費用はすべて介護保険で賄えた。だが、9月の要介護認定で「要支援2」に改

訂。1回の利用可能時間が短くなったため、週1回、30分をボランティアに頼るようになった。30分500円だが、買い物

を頼むにはどうしても必要だ。

「まごころケア高松」が加盟するNPO法人「日本ケアシステム協会」(23団体、高松市)では、減り続けてきたボランティアサ

ビスの利用者が昨年度、上昇に転じた。事務局は「要支援者が、保険で足りない分を補う形で利用するケースが増えた」と分析している。

全国社会福祉協議会(全社協)によると、在宅福祉サービスのボランティア団体は、介護保険が始まった2000年以降も増え続け、全国で昨年度末、2220団体に上っている。

なくせ孤独死

ボランティアならではの活動で、注目を集めるケースも増えている。

秋田県大仙市の高齢者見守り活動には、この数年、全国から年間十数件の視察の申し込みがある。1970年代半ば、高齢者の孤独死が相次いだため、社会福祉協議会(社協)の支援で始動。取り組みが積極的な地域ではこの十数年、孤独死が起きていない。

同市内のある町内会では、高齢者の独居や高齢夫婦だけの計8世帯を対象に、45人の近隣住民が連絡を取り合いながら、無償でゴミ出し、雪かき、安否確認などをする。

「見守りが必要な人の生活状況や性格などは、隣近所が一番よく知っている」と強調するのは、前町内会長の進藤幸雄さん(74)。別の町内会の鎌田憲明さん(79)も、「見守りが必要な人の飼いが、おなかをすかして隣近所にえさをもら

う種」要設として成4年6月には、06年改正介護保険法で、軽度者の支給限度額が引き下げられたことなどを背景に、需要も増えている。現状と課題を追った。(社会保障部 安田武晴、写真も)

3つの提案

- ・気軽な参加ですそ野を広げよう
- ・組織化と拠点整備は官民一体で
- ・行政の下請けから福祉の中核に

増える需要 減る担い手



◆介護保険の総費用とサービス受給者数の推移
厚生労働省資料より。2011、15、25年度は給付費ベースの推計

◆社会のために役立ちたい内容(複数回答)
内閣府「社会意識に関する世論調査」(2007年)より作成。回答者は、全国の20歳以上の男女3498人

自然・環境保護	37.9%
高齢者介護、保育など社会福祉	35.8
町内会などの地域活動	35.0
自分の職業を通して	21.7
交通安全	21.5
体育・スポーツ、文化	20.4
自主防災や災害援助	20.4
家事や子どもの教育を通して	19.9
病院ボランティアなど	16.2
募金活動など	12.4
学習指導、助言	11.2
青少年健全育成	10.4
公共施設での活動	9.9
国際交流	9.3



ボランティア活動だから「そでできる」と話す。

人手不足

一方で、担い手不足が深刻化している。都内でホームヘルプを行っているNPO法人「江戸川在宅支援グループ」(江戸川区)では、今春から利用申し込みを断っている。99年に約2000人いたボラ

ンティア活動をやめたボランティアを引継ぎ人がないのも大きい。比較的時間にゆとりのある定年退職後世代に期待が集まっているが、全社協地域福祉部の高橋良太・副部長代理は、「思ったほど団塊世代が参加していない」と話す。

昨年の厚生労働白書では、ボランティアへの参加を促すため、「会員にならなくても活動できる」など「緩やかな参加」の必要性を指摘する。日本福祉大学の平野隆之教授は、「資金集めのバナーに参加してもら



ボランティアヘルパー(左)に野菜の皮をむいてもらう桑原住子さん

我が国のボランティア活動は、95年の阪神・淡路大震災をきっかけに大きく広がった。だが、欧米に比べると、まだまだ遅れているようにも見える。「ボランティア白書2007」によると、お金に換算した人口1000万人当たりの年間ボランティア活動は、日本の1070億円に対して、オーストラリア1兆6413億円、アメリカ1兆1359億円、イギリス1兆776億円など。白書を発行した日本青年奉仕協会の村上徹也・調査研究員によると、社会政策の違いを勘案しても、

日本のボランティア活動

活動の広がりには大きな差がある。ボランティアの歴史が長いイギリスでは、ボランティア団体が行政と対等の関係を構築する者としてサービスを提供する一方で、新たなニーズを掘り起こすなど、主体的に活動している。北欧でも状況は同じで、ボランティアは福祉サービスの担い手として欠かせない。多くの国で第三者評価の仕

組みを作り、ボランティア団体の適格性やサービスの質などを厳しく監視している点も見逃せない。

高橋良太・副部長代理は、「思ったほど団塊世代が参加していない」と話す。

今年8月公表の内閣府調査によると、15、79歳の8割以上がボランティアや市民活動に参加していない。だが、今年4月公表の別の内閣府調査によると、20歳以上の国民のうち、「社会のために役立ちたい」と考えている人は6割以上。このうち約36%が福祉に関する活動をしたと考えているなど、ボランティアのすそ野を広げる土壌はある。

参加促進

ただし、「全国一律の仕組みでは、ボランティア活動の柔軟性を損なう恐れがある」と高橋良太・立教大学教授との指摘もある。慎重な議論が必要だ。